様式第２号の５（第５条の２関係）

　　年　　月　　日

**耐震改修計画策定完了報告書**

伊丹市長　　　　　様

（申請者）（〒　　　－　　　　）

住所

氏名

電話番号　　　　－　　　　　　－

（代理者）

住所

団体名

氏名

電話番号　　　　－　　　　　　－

※　申請者及び代理者について，本人が自署しない場合は，記名押印してください。法人の場合は，記名押印してください。

※　平日昼間に連絡がつきやすい電話番号を記入して下さい。

　　年　　月　　日付　　　　　第　　　　　号をもって交付決定のあった住宅耐震化事業について，耐震改修計画策定が完了したので、伊丹市住宅耐震化促進事業実施要綱第５条の２の規定により、次のとおり報告します。

記

１　設計内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　住宅の名称 | |  |
|  | 所在地（地番） | 〒 |
| ２　耐震診断の方法 | |  |
| ３　計画策定者 | | 設 計 者 氏 名  （　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号  建築士事務所名  （　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号 |
| ３　改修前における耐震診断結果  評点 | | （所　見） |
| ４　改修後における耐震診断結果  　評点 | | （耐震改修の方針） |
| （具体的な補強方法） |
| ５　備　考 | |  |

２　補助対象経費　収支予算書（耐震改修計画策定完了報告書）

３　耐震改修工事の着手予定年月日　　　　　　　　　　年 　　 月 　　 日

　　耐震改修工事の完了予定年月日　　　　　　　　　　年 　　 月 　　 日

添付資料

１　様式第耐震２－１号（第４条関係）

２　住宅耐震改修に係る図書

⑴　配置図

⑵　平面図，立面図（耐震改修前後）

⑶　その他耐震改修工事内容が確認できる図書

３　耐震改修工事費用の見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）

様式第耐震２－１号（第４条関係）

年月日

**補助金　算定 ・ 精算　書**

住宅改修業者登録　第　　　　　　号

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

下記のとおり　見積り ・ 精算　致します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅の所有者 | |  | | | | |
| 住宅の所在地（地番） | |  | | | | |
| 住宅の建て方※１ | | ・戸建住宅　・その他共同住宅　・マンション | | | | |
|  | (戸建住宅以外の場合) | 戸数 | |  | | 戸 |
| 耐震診断結果（上部構造評点）※２ | | （木造戸建住宅の場合）改修前 | | |  | 点 |
| 総工事費  (c)=(d)+(e) | | （ |  | | | 円） |
|  |  | | | 円 |
| 補助対象工事費※３  (d) | | （ |  | | | 円） |
|  |  | | | 円 |
| その他工事費  (e) | | （ |  | | | 円） |
|  |  | | | 円 |
| 補助金額  (f) | | （ |  | | | 円） |
|  |  | | | 円 |

（備　考）

⑴ ※１印について，該当するものに○を付けてください。

⑵ ※２印について，木造戸建住宅以外の場合 若しくは 平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果により，安全性が低いと診断された場合は記入不要（診断結果の添付も不要）です。

⑶変更交付申請する場合は，変更前を上段（　）書き，変更後を下段に記入してください。

【添付書類】耐震改修工事費用の見積書